

1. まえがき

2003年（平成15年）9月26日の4時50分頃、十勝沖を震源とするマグニチュード8.0の地震が発生し¹⁾、北海道の9町村で震度6弱の最大震度を観測した。この地震は気象庁により同日、「平成15年（2003年）十勝沖地震」と命名された²⁾。

震源は太平洋プレートと北米プレートの境界部（千島海溝）で、1952年に発生した十勝沖地震（M8.2）の震源とほぼ同じ位置、震源の深さは42km¹⁾と推定されている。千島海溝沿いのプレート境界型大規模地震としては、1973年の根室半島沖地震（M7.4）以来、北海道で発生した大規模地震としては、1994年の北海道東方沖地震（M8.2）以来となった。平成15年3月時点で地震調査委員会より公表された千島海溝沿いの地震発生確率長期評価³⁾によると、本地震震源付近での地震はM8.1クラスが今後30年間に60%程度の確率で発生すると評価されていた。

地震による被害は、行方不明者2名、負傷者849人、住宅被害2,018棟、被害総額約5.3億円（消防庁、平成15年12月11日発表）⁴⁾にのぼる。行方不明者は津波にさらわれたものと考えられている。津波の発生による漁船の打ち上げ、地盤の液状化による住宅や上・下水道施設の破損、列車の脱線や鉄道施設の破壊、釧路空港施設の破損、石油備蓄タンクでの火災発生等がマスコミによって連日報道された。それらの被害の中でも、本地震では津波とタンク火災が特に注目を浴びた。

津波については、6時間にもわたって長時間来襲し続けたことや行方不明者が出たこと、津波警報が発令された際に避難勧告の発令が自治体によって食い違ったことなどから、避難のあり方について問題提起がなされることとなった。タンク火災は、長周期地震動によるスロッシング現象による被害であったことから、その他の巨大構造物の安全性についても、学会や政府機関において議論が本格化されるきっかけとなった。さらには、兵庫県南部地震以後整備された観測網によって、地震波の良好なデータが得られたことと併せ、我が国の今後の防災活動に対して大きな影響を与える地震となることが予測される。

国土交通省では、地震発生直後の9月26日4時50分に本省、北海道開発局、北海道運輸局において非常体制がとられ、同6時30分に東京航空局において対策本部が設置された。また、東北地方整備局および東北運輸局において警戒体制がとられた。

国土技術政策総合研究所、独立行政法人土木研究所、独立行政法人建築研究所、独立行政法人港湾空港技術研究所の4研究機関では、地震発生直後から担当課室において情報収集を行うと共に、緊急災害派遣要請に備えて下水道、河川、ダム、道路、建築、港湾の6分野について、関連する研究者で構成される専門家チームの編成を行った（チーム構成の詳細は2章で述べる）。

この内、下水道、河川、道路（橋梁、土工）、建築の各分野には、本省より専門家チームの緊急派遣が要請され、被災地周辺で技術支援および現地調査を行った。また、港湾チームは、独立行政法人開発土木研究所の調査チームと合流して調査を実施した。さらに、地震被害の大きさに鑑み、ダム、道路（斜面）の両分野での被害状況の把握

を目的とした現地調査及び震後対応についてのヒアリング調査を実施した。これらの調査期間は平成 15 年 9 月 26 日から平成 15 年 10 月 23 日までで、派遣した専門家の人数は計 40 人にのぼる。

地震発生直後の調査として 4 研究機関が共同で実施した調査の結果は、4 機関連名の報告書としてとりまとめている⁵⁾が、本報告書は同資料の保存および活用機会の充実に目的として 4 機関連名の報告書を国総研資料として印刷したものである。

参考文献

- 1) 気象庁：平成 15 年（2003 年）十勝沖地震について（第 5 報）[発表当初の資料名は「2003 年 9 月 26 日 04 時 50 分頃の釧路沖の地震について（第 5 報）」]，気象庁報道発表資料，2003 年 9 月 26 日。
- 2) 気象庁：平成 15 年 9 月 26 日 04 時 50 分頃に発生した地震の命名について，気象庁報道発表資料，2003 年 9 月 26 日。
- 3) 地震調査研究推進本部地震調査委員会：千島海溝沿いの地震活動の長期評価について，2003 年 3 月 24 日。
- 4) 消防庁：平成 15 年（2003 年）十勝沖地震（第 35 報），2003 年 10 月 24 日。
- 5) 国土技術政策総合研究所，独立行政法人土木研究所，独立行政法人建築研究所，独立行政法人港湾空港技術研究所：平成 15 年（2003 年）十勝沖地震被害に係わる現地調査報告書，2004 年 3 月。